



▽人権擁護委員候補者の推薦に関する意見を求めるごとに任期満了となる次の方を、再び委員に推薦することに議会の意見を求めるものです。

栗山 昇さん

原案可決（全会一致）
▽埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について
同組合を組織する地方公共団体のうち、蓮田市の名称変更に伴い、同組合規約を変更することについて協議する必要があることから、地方自治法の規定により提出するものです。

原案可決（全会一致）
▽市長及び副市長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
国家公務員の給与改定に準じ、期末手当を減額し、また、厳しい社会経済情勢を考慮し、市長の給与を約10パーセント減らすことを平成23年11月30日まで講じるもので。また、特別職報酬等審議会から出されたご意見を踏まえ、教育長の給料

の月額を引き下げるものです。

原案可決（全会一致）
▽朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
国家公務員の給与改定に準じ、行政職の職員および55歳以上の管理職の給料等を引き下げるものです。また、年間給与での官民較差相当分を解消するため、期末手当の額で所要の調整を行うものです。

原案可決（賛成多数）
▽平成22年度朝霞市一般会計補正予算（第3号）
補正額は、7058万5千円の増額で、予算総額は350億2747万5千円となりました。
歳入は、国庫支出金、県支出金などを増額しています。歳出は、子宮頸がんなどのワクチン接種緊急促進事業に係る経費や建築物耐震化対策補助金を増額するものです。

原案可決（全会一致）
▽監査委員選任に関する同意を求めるごとにについて
次の方を新たに委員に選任するごとに議会の同意を求めるものです。

石川 孝之さん

※掲載内容は第4回定期例会時点でのものです。制度改正等の具体的な内容については、担当課にお問い合わせください。

第4回定期例会の一般質問等の内容は、広報あさか2月15日号の議会だよりに掲載します。

○総務部長 本年度は不況の影響を受け、歳入の大幅な増加が見込めない一方で、生活保護費などの社会保障関連経費の増額などにより、本市の財政状況が極めて厳しいことから、平成21年度末の現在高である約15億7千万円まで戻すことなどが非常に困難な状況です。今後、財政状況が急激に好転する見通しが立たない中、事業費の節減に努め、不用額が生じたら、財政調整基金にできる限り積み立てたいと考えています。

○篠原逸子議員 朝霞市における財政調整基金の好ましい額は、17億円から18億円程度が必要と言われている中で、22年度末現在高見込みが4億8千万まで落ち込む見通しとなっていますが、こうした状況では次年度の予算編成にも影響が出るのではないかと思われます。さらに今後の財政状況の見通しも厳しさが予想される中、財政調整基金の回復はどうなるかお聞きします。

○生涯学習部長 現在、図書館で締結している契約は業務委託契約であり、指揮命令系統は委託業者の管理担当者が行うことで厳格に運用しており、法律上の問題はないと考えています。また、入札の結果、雇用されている人たちにしわ寄せが向かうのではなく、このことです。しかし、雇用されている人たちにしわ寄せが向かうのではなく、このことです。

○生涯学習部長 現在、図書館で締結している契約は業務委託契約であり、指揮命令系統は委託業者の管理担当者が行うことで厳格に運用しており、法律上の問題はないと考えています。また、入札の結果、雇用されている人たちにしわ寄せが向かうのではなく、このことです。しかし、雇用されている人たちにしわ寄せが向かうのではなく、このことです。

ある。臨時職員ならば有給休暇とか賃金の保障もあるが、毎年の入札の繰り返しにより入札価格が下がり、委託会社により労働者の賃金が切り下げられる等のしわ寄せがないのではないか。



朝霞市職員の給与の 改正について

○堀内初江議員 この条例は、人事院勧告による職員給与の大幅な引き下げを市職員に実施するものです。国家公務員とはその形態も仕事内容も明らかに違いますので、このようない引き下げはするべきではないと考えます。毎年の引き下げはテフレスピアラルに拍車を掛け、景気の悪化をさらに招き、市民サービスに悪影響を及ぼすものです。引き下げ実施に至った理由は何か。また、市職員一人当たり人口数の状況はどうか伺います。

○市長 職員給与について、これまで人事院勧告があつた場合は勧告に準じて行っています。その考え方は、民間との均衡を図るため現在の社会情勢を加味していること、地域の民間企業を調査する機能が朝霞市にはないこと、市の給料表も国に準拠していることなどがあげられます。ただ、すべてが人事院勧告にのつとつているわけではなく、地域手当は、朝霞市は6.5%のところを10.5%支給し、また、初任

は市独自の施策を行いたいと思つてますが、基本的には國の人事院勧告に準拠した改正を今後もしていきたいと思います。

○総務部長 朝霞市の職員1人当たり人口は173人で、県内で4番目に多い市です。

種70万人に対して42例、ヒブワクチンでは推定接種140万人に対して44例です。対象人数と単価は、子宮頸がん対象者2600人、接種単価1万6618円。ヒブワクチン対象者0歳児で130人、1歳から4歳で520人。接種単価8千円。小児用肺炎球菌は0歳で1300人、1歳から2歳未満で1300人、2歳から4歳で3900人、接種単価1万円と積算しています。



朝霞市議会議録

審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報センター（市役所3階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。また、市ホームページからもご覧いただけます（今回の会議録は、3月上旬に公開を予定しています）。

議会の詳細は
会議録で

○健康づくり部長 中学生を対象にした説明会の内容は、保健師による子宮頸がん予防の健康教育、接種の流れを説明します。また接種時に医師から説明および同意をして、ただくということで対応しています。

議員提出議案
2件を審議

これらは議員から提出された議案で、いずれも原案のとおり可決されました。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への対応に関する意見書

菅総理大臣は、「環太平洋協定交渉等への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築を目指す」と表明しました。政府は、11月9日に関係国との協議開始を柱とする「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しましたが、TPPについて交渉の参加・不参加は先送りとなつております。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易協定を目指すことから、物品貿易のみならずサービス貿易、政府調達、知的財産や人の移動等を含む包括的な交渉が行

われることになります。
このことから、十分な準備
のないまま、拙速にこの交渉
に参加し、関税などの国境措
置が撤廃されれば、国内の農
業生産、食料自給率および農
業の多面的機能の維持・存続
を根底から揺るがすだけな
く、幅広い分野において雇用
への深刻な影響が懸念されま
す。

農業分野において戸別所得
補償で農家所得が補償されて
も、輸入の急激な増大により
国内生産が減少し、農業は危
機的状況に陥るのみならず、
関連産業を含めた雇用環境は
さらに悪化するおそれがあり、
都市型農業においては、高齢
化と後継者不足による農地減
少が進む中につけて、貴重な
緑の空間がさらに加速して減
少し、環境が著しく損なわれ
るおそれもあります。

よって、政府においては、
我が国の農業振興や食料安全
保障を初め、経済全体および
環境全体に与える影響を十分
考慮して対応していただきた
く、次の事項について強く要
望します。

われることになります。
このことから、十分な準備
のないまま、拙速にこの交渉
に参加し、関税などの国境措
置が撤廃されれば、国内の農
業生産、食料自給率および農
業の多面的機能の維持・存続
を根底から揺るがすだけな
く、幅広い分野において雇用
への深刻な影響が懸念されま
す。

協定（TOP）については、
国民的合意が得られるまで時
間をかけて検討し、拙速に参
加しないこと。
2 國際貿易交渉に当たつて
は、各分野において適切な國
内対策を先行して実施するこ
と。
以上、地方自治法第99条の
規定に基づき意見書を提出し
ます。

※この意見書の送付先

**内閣総理大臣・財務大臣・
外務大臣・農林水産大臣・経
済産業大臣・國家戦略担当大臣・
臣・内閣官房長官**

「公契約基本法」の 制定を求める意見書

昨今、行政改革・規制緩和
の進展により、主に公的支出
の削減を目的として、国や地
方公共団体が建物や物品の調
達のみならず、保育事業・ビ
ルメンテナンス事業・医療事
務などを民間企業に委託する
動きが広がっています。

公共業務の効率的な遂行は、
その財源が税金であることを
踏まえれば極めて重要です。一
方、民間企業の過当競争・
過度の低価格契約により、公
契約（国または地方公共團体

が契約の主体となつて発注や
契約をするもの）のもとで働
く人たちの労働条件の悪化、
さらには雇用の喪失などをも
たらしているのが現状です。
平成22年6月18日に政府が
閣議決定した「新成長戦略」
『元気な日本』復活のシナリ
オ」では、「雇用の安定・質
の向上と生活不安の払拭が、
内需主導型経済成長の基盤で
あり、雇用の質の向上が、企
業の競争力強化・成長へとつ
ながり、その果実の適正な分
配が国内消費の拡大、次の經
済成長へとつながる」と述べ、
そのために「ディーセント・
ワーカー（人間らしい働きがい
のある仕事）の実現に向けて
取り組む」とされているが、
現在の公契約をめぐる状況は
「ディーセント・ワーカーの実
現」とは大きく矛盾するもの
です。

こうした公契約をめぐる状
況を放置すれば、公契約のも
とで働く人たちの労働条件の
悪化などがサービスの質や市
場価格の低下につながり、そ
れがデフレの長期化や税収減
少を招き、さらなる公的支出
削減への圧力につながるとい
う負の悪循環に陥ることが強
く懸念されます。

照べたさい。
**寄付行為の
禁止について**

議員の寄付行為は、公職選
舉法の規定により禁止されて
います。
く次のようなものが寄付禁止
の対象になります。
・お中元やお歳暮
・暑中見舞いや年賀状などの
時候のあいさつ状（答礼の
ための自筆によるものを除
く）
・本人が出席しない結婚式の
祝儀や葬式の香典
・まつりや親睦旅行への差し
入れや寸志等

請願・陳情の 提出について

請願・陳情の提出の方法は、
議会事務局にお問い合わせい
ただくが、市ホームページの
市議会のコーナーの「皆さん
と市議会」の項目に掲載して
ありますので、そちらをご参

・議会事務局にお問い合わせい
ただくが、市ホームページの
市議会のコーナーの「皆さん
と市議会」の項目に掲載して
ありますので、そちらをご参



埼玉県の選挙統一キャラクター
「選挙くん」

次回定例会の開会日は 2月24日(木)の予定です

※請願の提出は、2月17日(木)午後5時までにお願いします